

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年3月17日(臨時号)

今月のトピックス 「リーマンショック後を意識すべきか？」

W HO(世界保健機関)のパンデミック宣言により、新型コロナの影響はどこまで拡がるのか見通せない状況だ。当初こそSARS(重症急性呼吸器症候群)の時の状況を持ち出して比較検討がされていたが、世界のマーケットの乱高下を見るにつけもはや比較対象となる事象すらない状況になりつつある。あくまでも私見だが、比較するなら1918~1919年のスペイン風邪(H1N1亜型インフルエンザ)ではないかと思われる。ただ当時の状況を知る資料等が少なすぎ、かつ経済やマーケットの規模が違いすぎることから、どこまで参考になるのか疑問といわざるを得ない面は否定できないだろう。だが、マーケットの動きに関しては2008年のリーマンショックを想起させる。当時「キャッシュイズキング」、現金が1番強いということで、売れるものは何でも売るという局面があったことを思い出したのは筆者だけではないだろう。本来であれば有事で買われる金さえも売られている状況はうり二つといえるが、当時との決定的な違いは金融不安の有無。リーマンショックは金融機関(マーケット)発だったのだが、今回はこのコラムを執筆している時点(3月14日)で金融不安は発生していない。各国が協調して動き始めていることから、金融不安まで発展しないと予測しているが、最悪を考えれば頭の片隅に「金融不安(危機)」という文言を刻んで置いた方がよいかもしれない。

金融不安はさておき、实体经济や家計など私たちを取り巻く環境は、リーマンショック後をなぞる可能性が高まっている気がしてならない。今から12年前の出来事であり、うろ覚えの人も多いと思われるので、簡単に振り返っておこう。リーマンショックが発生したのは2008年9月。その後、国内では大手企業などを中心に受注が瞬間に消滅。当時の内閣府特命担当大臣(金融、経済財政政策)である故与謝野馨氏は「日本経済は八ちに刺された程度」の影響と述べていたが、2008年10~12月期のGDP(国内総生産)は二桁のマイナスと先進国の中では最も落ち込みがひどかったのである。企業は雇用調整と称して派遣社員の契約を打ち切り、日比谷公園に「年越し派遣村」ができたのである。その後、正社員のリストラも本格化して、40代以上の社員を中心に大リストラ時代を迎えたのである。正社員はおろか、内定を得ている学生も内定取り消しが続々と発生、非常に厳しい経済状況が続いたのである。その後、2010年のギリシャショック、2011年には東日本大震災と続き、日本に高揚感が出てきたのは、2012年12月の第2次安倍政権発足までなかったといっても過言ではないのである。

今回の新型コロナ、ウィルスという目に見えないものとの戦い、かつ世界の様々な国(気象条件等が異なる)に拡散していることから、暖かく、かつ湿度が高くなれば終息するとは考えにくい。残念ながら長期化する懸念は日に日に増しているといわざるを得ない。歴史に学ぶのであれば、实体经济や家計はリーマンショック後を想定しておく必要があるだろう。なぜなら、既に内定取り消しという報道も出始めているうえ、春闘でペアを廃止する企業も現れ始めているからだ。収入で最も影響を受けるのはボーナス。住宅ローンをボーナス併用払いにしている人、生命保険料などを年払いにしている人などは、その支払い分を12か月で割り、毎月の予算(支出)に計上して管理を行いたい。また家計全般を見直し、使途不明金の洗い出し、不要不急の買い物を控えて節約するなど守りを固めたいところだ。株式などは価格下落で投資妙味が出ているが、当面新規投資は控え現預金を厚めに保有しておきたい。資産全体を見直し、過度なリスクを取っていないか「リスク管理」も徹底させたい。先が見通せる状況になってから投資を再開(あるいは開始)しても遅くはないだろう。積立投資を行っている人は継続あるのみ。ただし、家計が厳しいようであれば積立金の一時的な減額はやむを得ないと考えるべきだろう。当面は「キャッシュイズキング」を頭に入れて行動すべき可能性が高まっていることを忘れてはならない。最悪、リストラという職を失う危機も絵空事ではなくなるかもしれない。警鐘が現実化しないことを願いたい。